

## 第 10 回国立国会図書館契約監視委員会議事概要

開催日及び場所	平成 25 年 3 月 18 日（月）午前 10 時～午前 12 時 国立国会図書館総務課第二会議室	
委員長及び委員	委員長 山口俊明（公認会計士） 委員 本田実（城西国際大学 IT 教育センター教授） 委員 山本清（東京大学大学院教育学研究科教授）	
審議対象契約期間	平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 1 月 31 日	
指名停止の運用状況	なし	
抽出事案（件）	5	（備考）事案総数 192 件
競争入札（物品役務等）（件）	3	契約件名：出版情報・書誌情報入力等作業 契約相手方：富士ソフト株式会社 契約金額：97,020,000 円 契約締結日：平成 24 年 4 月 2 日 担当部局：総務部会計課
		契約件名：国会レファレンス総合システムアプリケーションの改修・移行作業 1 式（平成 24 年度作業） 契約相手方：株式会社日立ソリューションズ 契約金額：67,200,000 円 契約締結日：平成 24 年 4 月 5 日 担当部局：総務部会計課
		契約件名：東日本大震災アーカイブシステムの設計・開発作業 1 式 契約相手方：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 契約金額：98,169,750 円 契約締結日：平成 24 年 7 月 13 日 担当部局：総務部会計課
随意契約（物品役務等）（件）	2	契約件名：国立国会図書館建築物等の保全 契約相手方：アズビル株式会社ビルシステムカンパニー東京本店 契約金額：244,125,000 円 契約締結日：平成 24 年 4 月 2 日 担当部局：総務部会計課
		契約件名：業務基盤システムの追加開発作業 1 式 契約相手方：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 契約金額：42,840,000 円 契約締結日：平成 24 年 4 月 5 日 担当部局：総務部会計課
委員からの意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告	なし	
抽出委員の選出	山本委員を次回の抽出委員に指定した。	

## 別紙

意見・質問	回答等
<p>・「出版情報・書誌情報入力等作業」では、入力作業ということで、特に複雑なスキルは要求されないのではないか。なぜ単価契約となっていないのか。</p> <p>・全体の入力作業量について入札時では確定できないのではないか。年間の作業量の限度を定めているのか。</p> <p>・「国会レファレンス総合システムアプリケーションの改修・移行作業 1式（平成 24 年度作業）」で落札率が高い理由は何か。</p> <p>・本件では、1 度の入札で平成 23 年度と平成 24 年度の落札者を決めているようだが、その理由はどういうことか。</p> <p>・平成 23 年度作業は平成 24 年 1 月に契約を締結し、作業期間が 3 か月と短い割に、平成 24 年度 1 年間の作業と比較して金額が高いのはなぜか。</p> <p>・上記のような案件では、平成 23 年度は予算が不足したため、追加の作業を翌年度に行ったこととして平成 24 年度に補填したという見方もできる。</p> <p>・「東日本大震災アーカイブシステムの設計・開発作業」では、総合評価落札方式をとり金額がかなり大きいにもかかわらず落札率が高い。これだけの大規模作業で正確に見積をするのは難しいのではないか。</p>	<p>・資料について内容を判断し、決められた規則に基づいて適切に書誌情報を入力することから、専門的知識が必要である。また、本件には複数の作業が含まれており、成果物 1 件あたりの単価を定めるのは不可能であるため、単価契約とはしていない。</p> <p>・当館は納本制度に基づき資料を収集しているため、出版点数等により作業量は変動するが、出版状況等から予定数量を算出し、その枠の中におさまっている。</p> <p>・複数業者から工数見積をとるよう努力したが、最終的に落札者の工数見積から予定価格を立てざるを得なかったため。工数等については CIO 補佐官に確認している。</p> <p>・継続して行う必要がある作業なので、両年度の作業者が同一である必要があると判断したためである。</p> <p>・平成 23 年度の作業はアプリケーションの改修に加えて、検証用環境を構築する必要があったことにより、期間に比して作業量が大きかったためである。</p> <p>・平成 23 年度作業、平成 24 年度作業のそれぞれについて、作業の範囲を仕様書で定めている。平成 23 年度の予算不足のため、平成 24 年度に補填したわけではない。本件については、2 年度分の作業を一括して入札することが適切だと考えたが、案件毎に適切な調達単位を検討している。</p> <p>・予定価格算出に際しては応札希望者である 2 者から提出された見積書を参考にしたが、最終的には技術点の高い業者の見積を参考にし、その業者が落札したため、結果的に落札率が高くなった。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東日本大震災アーカイブシステムの設計・開発作業」において、提案書に運用保守に係る費用を記載させているか。開発費用を安くするかわりに運用保守費用を高額とする業者もいるため、運用保守費用も記載させ、トータルの金額がわかるように、また業者にも意識させるようにすべきである。</li> <li>・開発業者以外の業者でも運用保守ができるように設計書等ドキュメントを作成して納入させるようにすべきである。</li> <li>・役務作業等の予定価格の作成は、業者の見積書を用いて行っているのか。</li> <li>・パッケージソフトを採用するときに、パッケージだと安くなるという提案があったのか。業者はその後の運用保守や追加開発を見込んでパッケージソフトを売り込むこともあるので、注意する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御指摘のとおりなので、今後の開発案件においては運用保守費用も提示させるようにしたい。</li> <li>・仕様書において成果物として納品するよう求めている。</li> <li>・基本的には国交省による積算基準をもとに予定価格を作成しているため、業者の見積書をもとにはしていない。積算基準にない一部の作業についてのみ、複数の業者から見積をとり、最も安価な金額を採用している。</li> <li>・パッケージソフトは業者の提案により採用したのではない。従来は独自開発したシステムを用いていたが、膨大な費用がかかったため、コスト削減の観点から当館の意志でパッケージソフトを採用することとした。</li> </ul>
---	--